



2025 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 ティアンドエスグループ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 武川 義浩
(コード番号：4055 東証グロース)
問合せ先 取締役執行役員 COO 木下 洋
(TEL 045-263-8286)

事業提携に関するお知らせ

当社は、2025年9月17日開催の当社取締役会において、横浜キャピタル株式会社（以下「横浜キャピタル」といいます。）と事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業提携の目的

当社グループは、あらゆる産業において、ソフトウェア技術が生み出す新たな付加価値を通じて、お客様に安心と満足そして豊かさを提供すると共に、社員を大切に、株主様に貢献するという企業理念のもと、顧客企業に安心と信頼を預けるソフトウェア開発と保守運用を基盤に、最先端の AI 事業を拡大し、事業の継続的成長を図り、企業の社会的責任を果たすべく邁進してまいりました。2020 年の新規上場から 5 年が経過し、当社グループが更なる成長を遂げるために、ビジネスモデルに応じた損益マネジメント、人材マネジメントを通じ、機動的できめの細かい経営の実現を目的として持株会社(ホールディングカンパニー)体制へ移行し、M&A や分社化の加速を通じて次の一手を打ち始めたところであります。

当社グループの業務領域は多岐にわたっておりますが、特に得意としているのが半導体分野、重電、社会インフラ等にかかるシステム開発と、画像認識技術を駆使した AI ソリューションの提供であります。これらの領域においては旺盛な需要が創出されており、お客様のご要望にお応えするためには、優秀なエンジニアリソースの確保と最先端の技術の拡充が不可欠であり、よりメリハリの効いた事業ポートフォリオの実現が必要であります。

このような中、当社グループは、本日付で公表した長期経営ビジョン「T&S Growth Journey 2031 ― 成長の軌跡とその先へ」において、(7)半導体領域におけるナンバーワン・システムインテグレーター、(4) AI 事業の独自ブランド化を起点とする高速成長、(9)そしてこれらを支えるエンジニア規模の拡大という 3 つのミッションを定め、関連する各種施策の推進に取り組むことといたしました。

(7)半導体領域におけるナンバーワン・システムインテグレーター

昨今、我が国においては、半導体産業の活性化のために国を挙げたプロジェクトが進んでおり、国内企業だけでなく、海外企業による日本進出も盛んになっております。このような状況下で、半導体産業にかかるシステム開発・保守・運用等のニーズが高まっておりますが、半導体産業にノウハウを有するシステム開発企業は多くなく、その専門性や機密性に起因する参入障壁も高い状況にあります。そこで、当社が有する経験とノウハウを活かし、半導体産業領域におけるナンバーワン・システムインテグレーターとしての地位を確立しようというものであります。

(4) AI 事業の独自ブランド化を起点とする高速成長

現在、当社グループでは、画像認識に関する先進技術を駆使した AI ソリューションの提供ビジネスを展開しております。画像認識技術を利用した自動化製品は様々な分野において応用されており、当該製品に必要なシステム開発の成長余地は相当程度高いと考えております。現在は当社グループにおいて受託開発のサービス形態を中心にお客様へソリューション提供を行っておりますが、これに加え当社グループの有する技術を IP (知的財産) 化し、ライセンスビジネスへの展開を図ってまいります。さらに、一般的には労働集約的であるといわれる IT システム開発・保守・運用の分野においても、生成 AI をはじめとする自動化の技術が急速に取り入れられており、同様に大きなビジネスチャンスが潜んでいると考えております。そこで、当社グループに

においても、研究開発や M&A 等の手段により、AI ソリューション事業の加速度的拡大と当社グループの半導体関連及び DX 関連のシステム開発事業とのコラボレーションを図ってまいります。

(ウ)そしてこれらを支えるエンジニア規模の拡大

2025 年 8 月現在、当社グループの従業員数は 366 名であります。当社グループを取り巻く市場環境の需要は旺盛で、かつ当社グループの所属エンジニアの稼働率は極めて高い状況にあることから、エンジニアリソースの拡充は当社グループの収益拡大に直結いたします。これに加え、上記 2 つのミッション実現のためには、優秀なエンジニアリソースの更なる拡充は不可欠であります。AI 技術の進展により労働集約的ビジネスが変化していくことは予想しておりますが、AI がヒトに取って代わるのではなく、ヒトが AI を利用することで全体としての生産性を向上させることが真の姿と考えており、そのための高度専門人材の採用と育成を通じ、当社グループのエンジニア規模を拡大していく必要があると考えております。

当社は、本日付で公表した「第三者割当により発行される第 6 回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、上記の各種施策をスピーディーに実現するために、必要な資金調達に加えて、上記のミッション実現のための支援を受けることを目的として、横浜キャピタルとの間で事業提携契約を締結することといたしました。横浜キャピタルは、これまでも投資先の経営支援と企業価値向上に多くの実績を有していることから、当社グループが目指す上記 3 つのミッション実現のための、①採用・人材基盤強化、②M&A 又は事業・資本提携による事業の拡大、③DX 推進による営業基盤の拡充と生産性の向上といった各要素（ミッションマスター）に対し、有益な助言を得ることを予定しており、その活用を通じて諸施策の確実な実行を強力に推進してまいります。

あわせて、これらのミッションマスター遂行のためには相応の資金を必要といたします。当社グループには 2025 年 6 月 30 日現在、2,478 百万円の手元資金がありますが、これは経常的に必要である運転資金であることから、当該手元資金を充当することは必ずしも適当ではなく、とりわけ今後の M&A 案件の規模によっては、当該手元資金のみでは不足する可能性もあります。そこで、採用・人材基盤の強化、及び M&A 資金等のまとまった支出に備えるためには、資本としての調達を併用することが有用であると判断し、横浜キャピタルが設立した Yokohama Bridge 投資事業有限責任組合（Yokohama Bridge ファンド）（以下「本引受人」といいます。）に対する新株予約権の発行による資金調達を行うことといたしました。

2. 事業提携の内容

横浜キャピタルからは、以下の各事項を含む支援を受ける予定です。なお、本日付で公表した「第三者割当により発行される第 6 回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、当社は、横浜キャピタルが運用を行うファンドに対して、第 6 回新株予約権を割り当てます。

- (1) 新規顧客開拓等の売上拡大支援
- (2) 採用、育成等の人事関連施策実行支援
- (3) M&A 候補の探索及び実行支援
- (4) 情報活用的高度化、KPI 設計等の経営基盤強化支援
- (5) その他当社と横浜キャピタルが別途合意する業務

3. 事業提携先の概要

(1) 商号	横浜キャピタル株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田邊 俊治
(4) 事業内容	組合財産の運用及び管理
(5) 資本金	3 億円
(6) 設立年月日	1984 年 3 月 22 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社横浜銀行 50% 浜銀ファイナンス株式会社 39% 株式会社浜銀総合研究所 11%

(8) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
事業提携先の要望により公表を控えさせていただきます。		

4. 日程

(1) 事業提携契約の締結の取締役会決議	2025年9月17日
(2) 事業提携契約締結日	2025年9月17日
(3) 事業提携開始日	2025年10月3日(予定)
(4) 事業提携期間	2025年10月3日から、(i)2028年10月3日又は(ii)本引受人が第6回新株予約権又はこれを行使して取得する当社株式のいずれも保有しないこととなる日のうち、いずれか早く到来する日までの間

5. 今後の見通し

事業提携による2025年9月期の当社業績へ与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、事実関係を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上